



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 安藤 毅
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理統括部長（氏名） 篠 美徳（TEL）03-3732-2111
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,425	18.7	722	—	825	—	839	—
2025年3月期中間期	20,582	7.2	△105	—	28	—	63	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 965百万円（—%） 2025年3月期中間期 △153百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	51.07	—
2025年3月期中間期	3.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	75,596	41,385	54.0	2,485.99
2025年3月期	76,497	41,007	52.8	2,460.11

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 40,853百万円 2025年3月期 40,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,300	4.6	4,000	△17.6	4,060	△18.8	2,860	△24.7	174.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	17,076,439株	2025年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	643,141株	2025年3月期	647,180株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	16,431,279株	2025年3月期中間期	16,426,949株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月27日(木)にウェブサイトにて証券アナリスト、機関投資家向けの説明会をライブ配信で開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計上の見積りの変更)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
3. その他	15
受注の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費や、企業収益の改善による設備投資の持ち直しの動きが引き続き見られたものの、物価上昇の継続等により景気が下押しされたことに加え、自動車産業を中心に米国の関税政策が影響を与えた他、中国経済の低迷、ウクライナ紛争の長期化等の影響増大が懸念される先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境ではありましたが、当中間連結会計期間の業績につきましては、主に防衛・通信機器事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器や艦艇搭載機器等の販売が好調であったこと、また、船舶港湾機器事業をはじめとして他の事業においても全て増収であったことから、前年同期比で売上高は増収となりました。また営業利益につきましては、防衛・通信機器事業の増益により中間連結会計期間から黒字に転換しました。その結果、全ての利益項目が前年同期比で大幅に増加しました。

当中間連結会計期間の業績結果は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	20,582	24,425	+3,843	+18.7%
営業利益(△損失)	△105	722	+827	—
経常利益	28	825	+796	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	63	839	+776	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[船舶港湾機器事業]

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,940	6,265	+325	+5.5%
営業利益	776	672	△104	△13.4%

<売上高の状況>

新造船向け機器の需要が順調に推移したことに加え、前期に引き続き保守サービスの需要が高水準で推移したことから、前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

売上高は増加したものの、研究開発費の増加や為替が円高に振れたこと等により、前年同期比で減益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,352	5,587	+235	+4.4%
営業利益(△損失)	27	△10	△38	—

＜売上高の状況＞

プラスチック加工機械市場向けは低調に推移したものの、建設機械市場、工作機械市場向けが堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高は増加したものの、油圧応用装置の納入減少等による製品構成の変化により原価率が上昇したことに加え、研究開発費等の増加により前年同期比で減益となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,663	1,753	+89	+5.4%
営業利益(△損失)	△130	△157	△27	—

＜売上高の状況＞

官需市場向けの大型案件が減少したものの、民需市場向け新製品の電池駆動式流量計、及び立体駐車場向け消火設備が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高は増加したものの、製品構成の変化等により原価率が上昇したことから営業損失は増加しました。

なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、中間連結会計期間は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	6,239	9,383	+3,144	+50.4%
営業利益(△損失)	△738	318	+1,056	—

＜売上高の状況＞

防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器、艦艇搭載機器等の販売が好調に推移したことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加、及び製品構成の変化等による原価率の好転により黒字に転換しました。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,386	1,437	+51	+3.7%
営業利益(△損失)	△16	△61	△45	—

＜売上高の状況＞

鉄道機器事業が堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高は増加したものの、鉄道機器事業における研究開発費の増加や製品構成の変化等により営業損失は増加しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月期 中間連結会計期間末	増減
資産の部合計	76,497	75,596	△901
負債の部合計	35,490	34,210	△1,280
純資産の部合計	41,007	41,385	+379
自己資本比率	52.8%	54.0%	+1.2pt

(資産の部)

受注残高の増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や、現金及び預金が減少したことで、前期末に比べ901百万円減少し、75,596百万円となりました。

(負債の部)

流動負債のその他に含まれる未払消費税や前期末に増加したシステム関連の未払費用等が減少したことで、前期末に比べ1,280百万円減少し、34,210百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益が増加したことにより、前期末に比べ379百万円増加し、41,385百万円となりました。

純資産が増加したことに加え、負債も減少したことから、自己資本比率は前期末に比べ1.2pt上昇し54.0%となり、健全な財務基盤を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、5月12日に公表しました業績予想に対し、売上高については、防衛・通信機器事業において防衛省向け機器納入が計画通り進捗していることに加え、船舶港湾機器事業における新造船向け機器の販売が引き続き増加することが見込まれること等から、前回発表予想を上回る見通しとなりました。利益については、船舶港湾機器事業における売上高の増加に伴い営業利益が前回発表予想を上回る見通しとなりました。これらを踏まえ、連結業績予想を以下のとおり見直しました。

なお、本社移転に関し概算で計上していた費用等については、精査した結果を今回の修正に反映しております。

2026年3月期 連結業績予想数値の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 59,600	百万円 3,890	百万円 3,910	百万円 2,460	円 銭 149.73
今回修正予想 (B)	60,300	4,000	4,060	2,860	174.04
増減額 (B - A)	700	110	150	400	—
増減率 (%)	1.2	2.8	3.8	16.3	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	57,650	4,856	5,001	3,797	231.15

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597	5,885
受取手形、売掛金及び契約資産	19,816	14,478
電子記録債権	3,418	2,907
商品及び製品	2,559	2,814
仕掛品	12,090	15,043
原材料及び貯蔵品	9,321	9,631
未収入金	39	416
その他	1,352	1,835
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	56,190	53,009
固定資産		
有形固定資産	9,709	10,954
無形固定資産	223	288
投資その他の資産		
その他	10,430	11,400
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	10,376	11,345
固定資産合計	20,307	22,587
資産合計	76,497	75,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,951	5,815
短期借入金	10,417	12,389
賞与引当金	1,462	1,493
株主優待引当金	67	25
資産除去債務	70	70
その他	6,093	5,074
流動負債合計	24,060	24,866
固定負債		
長期借入金	9,062	6,900
役員退職慰労引当金	66	36
資産除去債務	864	864
退職給付に係る負債	637	628
その他	802	917
固定負債合計	11,430	9,345
負債合計	35,490	34,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	32	38
利益剰余金	29,580	29,844
自己株式	△649	△645
株主資本合計	36,180	36,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,718	2,123
為替換算調整勘定	359	294
退職給付に係る調整累計額	2,161	1,982
その他の包括利益累計額合計	4,238	4,399
非支配株主持分	589	532
純資産合計	41,007	41,385
負債純資産合計	76,497	75,596

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,582	24,425
売上原価	15,488	18,095
売上総利益	5,093	6,330
販売費及び一般管理費	5,198	5,608
営業利益又は営業損失(△)	△105	722
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	63	80
持分法による投資利益	32	18
補助金収入	29	0
その他	74	113
営業外収益合計	200	214
営業外費用		
支払利息	56	92
為替差損	1	9
設備賃貸費用	8	8
その他	2	2
営業外費用合計	67	111
経常利益	28	825
特別利益		
固定資産売却益	2	2
敷金償却戻入益	-	312
特別利益合計	2	314
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
本社移転費用	-	124
特別損失合計	1	125
税金等調整前中間純利益	29	1,014
法人税等	△3	210
中間純利益	32	804
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△31	△35
親会社株主に帰属する中間純利益	63	839

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	32	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	405
為替換算調整勘定	178	△61
退職給付に係る調整額	△194	△179
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△4
その他の包括利益合計	△184	161
中間包括利益	△153	965
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△121	1,000
非支配株主に係る中間包括利益	△31	△35

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29	1,014
減価償却費	484	749
差入保証金償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△30
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△46	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△322	△256
受取利息及び受取配当金	△65	△83
支払利息	56	92
持分法による投資損益(△は益)	△32	△18
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△2
売上債権の増減額(△は増加)	4,685	5,843
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,597	△3,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△299	△126
その他の資産の増減額(△は増加)	△857	△774
その他の負債の増減額(△は減少)	309	△510
小計	△1,654	2,372
利息及び配当金の受取額	65	84
利息の支払額	△56	△90
法人税等の支払額	△335	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
固定資産の取得による支出	△1,036	△2,080
固定資産の売却による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△313
敷金及び保証金の回収による収入	1	3
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	1,000
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	△570	△1,190
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△534	△575
非支配株主への配当金の支払額	△4	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,392	△788
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447	△1,709
現金及び現金同等物の期首残高	7,796	7,553
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,243	5,845

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、本社賃貸借契約に伴う原状回復義務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行いました。この変更により、従来の方法と比べて当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は312百万円増加しております。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	2,380	4,726	1,572	6,232	14,910	1,004	15,914	0	15,914
海外	3,560	627	91	7	4,285	368	4,653	—	4,653
顧客との契約 から生じる収益	5,940	5,352	1,663	6,239	19,195	1,372	20,567	0	20,568
その他の収益	—	—	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への 売上高	5,940	5,352	1,663	6,239	19,195	1,386	20,581	0	20,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	135	95	—	87	318	467	785	△785	—
計	6,076	5,448	1,663	6,326	19,513	1,853	21,366	△784	20,582
セグメント利益又は セグメント損失(△)	776	27	△130	△738	△65	△16	△81	△24	△105

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用1百万円が含まれております。

全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	2,481	4,937	1,661	9,237	18,315	1,098	19,413	0	19,413
海外	3,784	650	92	146	4,673	329	5,002	—	5,002
顧客との契約 から生じる収益	6,265	5,587	1,753	9,383	22,988	1,427	24,415	0	24,415
その他の収益	—	—	—	—	—	10	10	—	10
外部顧客への 売上高	6,265	5,587	1,753	9,383	22,988	1,437	24,425	0	24,425
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	86	—	70	286	470	756	△756	—
計	6,395	5,674	1,753	9,453	23,274	1,907	25,181	△756	24,425
セグメント利益又は セグメント損失(△)	672	△10	△157	318	823	△61	762	△40	722

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△40百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△19百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

受注の状況

当中間連結会計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(1) 受注高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	6,670	7,215	545	8.2
油空圧機器事業	5,958	5,748	△210	△3.5
流体機器事業	2,803	2,960	157	5.6
防衛・通信機器事業	13,421	11,141	△2,280	△17.0
報告セグメント計	28,852	27,063	△1,789	△6.2
その他の事業	1,738	2,853	1,115	64.2
合計	30,590	29,916	△673	△2.2

(2) 受注残高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前年同期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	5,146	6,654	1,508	29.3
油空圧機器事業	4,004	3,551	△453	△11.3
流体機器事業	2,660	3,124	464	17.4
防衛・通信機器事業	40,833	45,003	4,170	10.2
報告セグメント計	52,643	58,332	5,689	10.8
その他の事業	2,106	3,553	1,446	68.7
合計	54,750	61,885	7,135	13.0

セグメントの名称	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前期末比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	5,705	6,654	950	16.6
油空圧機器事業	3,390	3,551	160	4.7
流体機器事業	1,917	3,124	1,207	63.0
防衛・通信機器事業	43,246	45,003	1,758	4.1
報告セグメント計	54,257	58,332	4,075	7.5
その他の事業	2,151	3,553	1,402	65.2
合計	56,408	61,885	5,477	9.7